

2019年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2019年4月12日

上場会社名 東宝株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 9602 URL <https://www.toho.co.jp>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)島谷能成
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)浦井敏之 (TEL) 03(3591)1221
 経理財務担当
 定時株主総会開催予定日 2019年5月23日 配当支払開始予定日 2019年5月24日
 有価証券報告書提出予定日 2019年5月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期の連結業績 (2018年3月1日～2019年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	246,274	1.5	44,982	△5.5	46,568	△4.3	30,197	△10.0
2018年2月期	242,668	3.9	47,586	△5.3	48,645	△5.7	33,553	0.9
(注) 包括利益	2019年2月期 26,236百万円 (△36.4%)		2018年2月期 41,249百万円 (3.3%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	167.92	—	8.7	10.3	18.3
2018年2月期	185.95	—	10.3	11.3	19.6
(参考) 持分法投資損益	2019年2月期 △22百万円		2018年2月期 △272百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	460,622	365,903	77.0	1,974.85
2018年2月期	445,785	349,932	76.1	1,885.29
(参考) 自己資本	2019年2月期 354,803百万円		2018年2月期 339,094百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	37,603	△11,349	△10,319	78,496
2018年2月期	43,427	△57,068	△11,938	62,470

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期	—	12.50	—	32.50	45.00	8,115	24.2	2.5
2019年2月期	—	17.50	—	27.50	45.00	8,102	26.8	2.3
2020年2月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00		20.8	

期末配当金の内訳 2018年2月期 特別配当 20円00銭 2019年2月期 特別配当 10円00銭

3. 2020年2月期の連結業績予想 (2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	241,800	△1.8	43,000	△4.4	45,000	△3.4	30,300	0.3	168.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年2月期	188,990,633株	2018年2月期	188,990,633株
② 期末自己株式数	2019年2月期	9,329,844株	2018年2月期	9,127,276株
③ 期中平均株式数	2019年2月期	179,831,341株	2018年2月期	180,443,467株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年2月期の個別業績（2018年3月1日～2019年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	110,902	△5.3	25,103	△15.5	29,245	△12.3	20,278	△47.8
2018年2月期	117,069	1.6	29,691	△6.0	33,328	△4.3	38,815	54.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期	112.56	—
2018年2月期	214.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2019年2月期	388,682	68.1	264,582	68.1	264,582	68.1	1,470.03	
2018年2月期	375,717	68.7	258,302	68.7	258,302	68.7	1,433.52	

(参考) 自己資本 2019年2月期 264,582百万円 2018年2月期 258,302百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- 決算説明会で使用いたします資料につきましてはTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載いたします。なお、決算説明会のお問い合わせにつきましては当社総務部広報・IR室(03-3591-1303)までお願いいたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 役員の変動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、引き続き緩やかに回復してきましたが、通商問題の動向や海外経済の動向と政策に関する不確実性等、依然留意が必要な状況で推移いたしました。映画業界におきましては、2018年の興行収入は2225億1千1百万円と前年から2.7%減となりました。

このような情勢下にあつて当社グループでは、主力の映画事業において、定番のアニメーション作品他、話題作を配給し、演劇事業においても様々な話題作を提供いたしました。この結果、営業収入は2462億7千4百万円（前年度比1.5%増）、営業利益は449億8千2百万円（同5.5%減）、経常利益は465億6千8百万円（同4.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は301億9千7百万円（同10.0%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりです。

映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝(株)において「名探偵コナン ゼロの執行人（しっこうにん）」「劇場版コード・ブルー -ドクターヘリ緊急救命-」「マスカレード・ホテル」「劇場版ポケットモンスター みんなの物語」等、29本の映画の共同製作等を行い、また劇場用映画「君は月夜に光り輝く」等を制作いたしました。

映画営業事業のうち配給部門では、当連結会計年度の封切作品として、東宝(株)において前記作品の他、「映画ドラえもん のび太の宝島」「映画クレヨンしんちゃん 爆盛！カンフーボーイズ〜拉麺大乱〜」等を含む32本を、東宝東和(株)等において「ジュラシック・ワールド/炎の王国」「ミッション：インポッシブル/フォールアウト」「ボス・ベイビー」等の15本を配給いたしました。また、東宝(株)は、11月1日を効力発生日として、非連結子会社の(株)日本アート・シアター・ギルドを吸収合併いたしました。これらの結果、映画営業事業の営業収入は44,565百万円（前年度比2.3%減）、営業利益は10,049百万円（同13.9%減）となりました。

なお、東宝(株)における映画営業部門・国際部門を合わせた収入は、内部振替額（2,729百万円、前年度比43.6%減）控除前で43,634百万円（同2.2%減）であり、その内訳は、国内配給収入が33,701百万円（同7.1%増）、製作投資に対する受取配分金収入が1,677百万円（同4.5%減）、輸出収入が2,696百万円（同14.1%減）、テレビ放映収入が1,560百万円（同31.0%減）、ビデオ収入が1,406百万円（同59.7%減）、その他の収入が2,592百万円（同4.2%増）でした。また、映画企画部門の収入は、内部振替額（1,912百万円、前年度比25.4%減）控除前で3,599百万円（同30.0%減）でした。

映画興行事業では、TOHOシネマズ(株)等において、前記配給作品の他に、「ボヘミアン・ラプソディ」「ファンタスティック・ビーストと黒い魔法使いの誕生」「万引き家族」等、邦洋画の話題作を上映いたしました。当連結会計年度における映画館入場者数は、47,866千人と前年度比9.8%増となりました。その結果、映画興行事業の営業収入は83,993百万円（前年度比11.0%増）、営業利益は12,588百万円（同29.6%増）となりました。

当連結会計年度中の劇場の異動ですが、TOHOシネマズ(株)が、3月29日に東京都千代田区に「TOHOシネマズ 日比谷」13スクリーンをオープンし、全国で11スクリーン増の687スクリーン（共同経営56スクリーンを含む）となりました。なお、「TOHOシネマズ スカラ座・みゆき座」2スクリーンを改装・名称変更し「TOHOシネマズ 日比谷」（スクリーン12・13）として一体運営しております。

映像事業では、東宝(株)のパッケージ事業において、DVD、Blu-rayにて「ウマ娘 プリティーダービー」「舞台『刀剣乱舞』 三つら星刀語り」等を提供いたしました。出版・商品事業は劇場用パンフレット、キャラクターグッズにおいて「名探偵コナン ゼロの執行人（しっこうにん）」「劇場版ポケットモンスター みんなの物語」をはじめとする当社配給作品及び「ボヘミアン・ラプソディ」等の洋画作品が順調に稼働いたしました。アニメ製作事業では、映画「GODZILLA 決戦機動増殖都市」「GODZILLA 星を喰う者」「名探偵コナン ゼロの執行人（しっこうにん）」、「僕のヒーローアカデミア」等に製作投資いたしました。実写製作事業では、「映画刀剣乱舞」等に製作投資いたしました。また、アニメ製作事業・実写製作事業におきましては、「東宝怪獣キャラクター」等の商品化権収入に加え、製作投資いたしました作品の各種配分金収入がありました。ODS事業では「映画刀剣乱舞」「ペンギン・ハイウェイ」等を提供いたしました。(株)東宝映像美術及び東宝舞台(株)では原価管理に努めながら、映画やTV・CM等での舞台製作・美術製作、テーマパークにおける展示物の製作業務、メンテナンス業務、及

び大規模改修工事等を受注いたしました。これらの結果、映像事業の営業収入は30,670百万円（前年度比19.4%減）、営業利益は5,261百万円（同42.8%減）となりました。

なお、東宝(株)における映像事業部門の収入は、内部振替額（3,357百万円、前年度比26.0%減）控除前で25,542百万円（同25.9%減）であり、その内訳は、パッケージ事業収入が9,304百万円（同42.7%減）、出版・商品事業収入が4,211百万円（同1.7%減）、アニメ製作事業収入が8,847百万円（同14.0%減）、実写製作事業収入が1,366百万円（同27.8%減）、ODS事業収入が1,812百万円（同3.0%増）でした。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は159,229百万円（前年度比0.0%減）、営業利益は27,899百万円（同8.8%減）となりました。

演劇事業

演劇事業では、東宝(株)の帝国劇場におきまして、3月「Endless SHOCK」が全席完売、4、5月「1789 -バステューユの恋人たち-」、5、6月「モーツァルト！」がともに大入り、7、8月「ナイツ・テイルー騎士物語ー」、9月「DREAM BOYS」がともに全席完売、10、11月「マリー・アントワネット」を上演、12、1月「ジャニーズKing & Prince アイランド」、2月「Endless SHOCK」がともに全席完売となりました。シアタークリエにおきましては、「ジャニーズ銀座2018」が完売、「ゴースト」「ジャージー・ボーイズ」「ピアフ」がともに大入り、「レベッカ」「キューティ・ブロンド」がともに連日満席となりました。日生劇場では3月「ラ・カージュ・オ・フォー ル 籠の中の道化たち」、10月「ジャニーズ伝説2018」、東急シアターオーブでは3月～5月「メリー・ポピンズ」、9月「マイ・フェア・レディ」、東京芸術劇場プレイハウスでは1月「ナターシャ・ピエール・アンド・ザ・グレート・コメット・オブ・1812」を上演し、その他全国へと社外公演を展開いたしました。東宝芸能(株)では所属俳優がCM・TV・映画等で順調に稼働いたしました。以上の結果、前期と演目等の違いはございますが、演劇事業の営業収入は17,005百万円（前年度比6.5%増）、営業利益は、「帝国劇場」リニューアル費用を計上したこともあり3,187百万円（同3.3%減）となりました。

なお、東宝(株)における演劇事業部門の収入は、内部振替額（177百万円、前年度比12.5%減）控除前で15,284百万円（同6.2%増）であり、その内訳は、興行収入が12,304百万円（同9.3%増）、外部公演収入が2,823百万円（同4.4%減）、その他の収入が156百万円（同16.0%減）でした。

不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝(株)の「日比谷シャンテ」を3月にリニューアルオープンいたしました。また、全国に所有する不動産が堅調に稼働し、事業収益に寄与いたしました。東宝(株)の東宝スタジオでは、ステージレンタル事業におきまして、映画・TV・CMともに順調に稼働いたしました。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は29,283百万円（前年度比0.9%減）、営業利益は13,497百万円（同2.0%増）となりました。また、東宝(株)が埼玉県熊谷市所在の「妻沼東宝リバーサイドモール」（貸店舗）を3月に売却いたしました。

企業集団の保有する賃貸用不動産の空室率につきましては、一時的なテナントの入れ替えにより、0.3%台で推移しております。企業集団の固定資産の含み益については、2018年1月1日の固定資産課税台帳の固定資産税評価額を市場価値として、税効果を考慮した後の評価差額のうちの東宝の持分は約2859億円となっております。（当該含み益の開示は、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」に基づくものではなく、当会計基準とは別に、開示情報の充実性の観点から従来より引き続き自主的に行うものです。）

なお、東宝(株)における土地建物賃貸部門の収入は、内部振替額（888百万円、前年度比1.7%増）控除前で31,750百万円（同1.2%増）でした。

道路事業では、受注競争の激化や建設技能者の慢性的な不足等があり、依然として予断を許さない状況での事業展開となりました。このような中、スバル興業(株)と同社の連結子会社は、安全管理の充実を図り、事業拡大を目指し積極的な営業活動で受注増に努め、その結果、道路事業の営業収入は25,164百万円（前年度比7.8%増）、営業利益は3,047百万円（同3.3%減）となりました。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理(株)及び東宝ファシリティーズ(株)（6月1日に(株)東宝サービスセンターから社名変更しております。）が、労務費や資材価格の高騰、人員不足の常態化等により厳しい経営環境が続く

中、新規受注に取り組むとともにコスト削減努力を重ねました。その結果、営業収入は11,058百万円（前年度比6.6%増）、営業利益は990百万円（同0.4%増）となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入は65,506百万円（前年度比3.6%増）、営業利益は17,535百万円（同1.0%増）となっております。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共栄企業㈱の「東宝調布スポーツパーク」、㈱東宝エンタープライズの「東宝ダンスホール」、TOHOリテール㈱の飲食店舗・劇場売店等で、お客様ニーズを捉えた充実したサービスの提供に努力いたしました。その結果、その他事業の営業収入は4,532百万円（前年度比9.6%増）、営業利益は87百万円（同8.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状況は、前連結会計年度末と比較して、総資産は14,837百万円増加し、460,622百万円となりました。これは主に投資有価証券で18,650百万円の減少がありましたが、有価証券で14,922百万円、現先短期貸付金で16,000百万円増加したこと等によるものです。

負債では前連結会計年度末から1,134百万円減少し、94,718百万円となりました。これは主に未払法人税等で1,141百万円減少したこと等によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比較して15,971百万円増加し、365,903百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益30,197百万円の計上及び剰余金の配当9,009百万円等による利益剰余金21,197百万円の増加の他に、その他有価証券評価差額金が4,280百万円減少したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ16,026百万円増加し、78,496百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益が45,609百万円、減価償却費が9,526百万円ありましたが、売上債権の増加が3,225百万円、たな卸資産の増加が3,123百万円、法人税等の支払額が14,969百万円あったこと等により、37,603百万円の資金の増加（前年度比5,824百万円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、有価証券の売却による収入が65,800百万円ありましたが、有価証券の取得による支出が59,915百万円、有形固定資産の取得による支出が10,594百万円、投資有価証券の取得による支出が10,181百万円あったこと等により、11,349百万円の資金の減少（前年度比45,718百万円の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、自己株式の取得による支出が839百万円、配当金の支払額が9,002百万円あったこと等により、10,319百万円の資金の減少（前年度比1,618百万円の増加）となりました。

(4) 今後の見通し

(次連結会計年度の見通し)

映画事業

東宝㈱、東宝東和㈱等において、以下の作品を共同製作、配給いたします。また、当社グループでは「TOHO VISION 2021 東宝グループ 中期経営戦略」に掲げるブレイクスルー戦略(ゴジラを軸とする IP/キャラクター事業・外国映画の共同製作)の推進のため、米国子会社の国際東宝㈱ (Toho International, Inc.)について、国際展開を本格化するための拠点とし、機動力の向上を図ることを目的として増資を行い、次連結会計年度の期首より連結子会社といたします。「名探偵ピカチュウ」「ゴジラ キング・オブ・モンスターズ」は東宝グローバルプロジェクト作品であります。これらにより、映画営業事業の営業収入は47,200百万円(前年度比5.9%増)を見込んでおります。

東宝㈱ 共同製作/配給作品	
映画ドラえもん のび太の月面探査記	君は月夜に光り輝く
PRINCE OF LEGEND	名探偵コナン 紺青の拳 (こんじょうのフィスト)
キングダム	映画 クレヨンしんちゃん 新婚旅行ハリケーン ～失われたひろし～
名探偵ピカチュウ	コンフィデンスマンJP
ゴジラ キング・オブ・モンスターズ	きみと、波にのれたら
ミュウツーの逆襲 EVOLUTION	天気の子
アルキメデスの大戦	ドラゴンクエスト ユア・ストーリー
劇場版 おっさんずラブ(仮)	かぐや様は告らせたい～天才たちの恋愛頭脳戦～
記憶にございません!	HELLO WORLD
蜜蜂と遠雷	空の青さを知る人よ
マチネの終わりに	ユーリ!!! on ICE 劇場版:ICE ADOLESCENCE (アイス アドレセンス)
屍人荘の殺人	映画 妖怪学園Y 猫はHEROになれるか(仮)
僕のヒーローアカデミア THE MOVIE(仮題)	
東宝東和㈱等 配給受託作品	
移動都市/モータル・エンジン	バンブルビー(東和ピクチャーズ㈱)
ベン・イズ・バック(東和ピクチャーズ㈱)	ハッピー・デス・デイ
ハッピー・デス・デイ 2U	チャイルド・プレイ(東和ピクチャーズ㈱)
ベット2	ワイルド・スピード/スーパーコンボ
ロケットマン(東和ピクチャーズ㈱)	僕のワンダフル・ジャーニー
YESTERDAY(原題)	How To Train Your Dragon: The Hidden World (原題)
ソニック・ザ・ムービー(東和ピクチャーズ㈱)	

映画興行事業では、TOHOシネマズ㈱等において、前記配給作品の他に「アベンジャーズ/エンドゲーム」「アラジン」等の大作・話題作を上映する予定です。映画興行事業の営業収入は81,100百万円(前年度比3.4%減)を見込んでおります。次連結会計年度の劇場の異動につきましては以下を予定しており、全国で8スクリーン増の695スクリーン(共同経営56を含む)となる予定です。

	劇場名	スクリーン数	所在地	異動内容
2019年夏	TOHOシネマズ 熊本(仮称)	9	熊本県熊本市中央区	オープン
2019年10月	有楽町スバル座	△1	東京都千代田区	閉館

映像事業では、東宝㈱のパッケージ事業において、「来る」「映画刀剣乱舞-継承-」やTV放映アニメ作品等のバラエティに富んだ作品ラインナップを提供いたします。出版・商品事業は劇場用パンフレット、キャラクターグッズにおいて「映画ドラえもん のび太の月面探査記」「名探偵コナン 紺青の拳(こんじょうのフィスト)」等の当社配給作品や「アベンジャーズ/エンドゲーム」等の洋画作品を幅広く展開する予定です。アニメ製作事業では、

TVアニメ「Fairy gone フェアリーゴーン」「Dr. STONE」「僕のヒーローアカデミア」を幹事として共同製作する等、コンテンツの確保と利用に注力いたします。また、「ゴジラ」をはじめとする「東宝怪獣キャラクター」の商品化権収入等の更なる拡大に努めます。ODS事業は、アニメーション映画「プロメア」「海獣の子供」等、幅広いジャンルのコンテンツを提供いたします。(株)東宝映像美術及び東宝舞台(株)では施工管理・原価管理等に努めながら、映画やTVの美術製作、イベント工事等を確保すべく新規顧客開拓等に努め、積極的な営業活動に取り組んでまいります。以上から、映像事業の営業収入は28,200百万円(前年度比8.1%減)を見込んでおります。

これらの結果、映画事業全体では、営業収入は156,500百万円(前年度比1.7%減)を見込んでおります。

演劇事業

演劇事業では、東宝(株)の帝国劇場・シアタークリエの他、以下の公演を予定しております。この他、社外公演として「キューティ・ブロンド」「レ・ミゼラブル」等を全国に展開いたします。また、東宝芸能(株)では、CM、TV、映画等での所属俳優の活動に向けて積極的に営業活動を展開してまいります。これらの結果、演劇事業の営業収入は16,500百万円(前年度比3.0%減)を見込んでおります。

帝国劇場	
(3月)Endless SHOCK	(4-5月)レ・ミゼラブル
(6-8月)エリザベート	(10月)ラ・マンチャの男
(11月)ダンス オブ ヴァンパイア	
シアタークリエ	
(3月) VOICARION IV Mr.Prisoner	(3-4月)十二番目の天使*
(4月)ライムライト	(4-6月)ジャニーズ銀座2019 Tokyo Experience*
(6月)CLUB SEVEN ZERO II	(7月)SHOW BOY
(7-8月)フロズン・ビーチ*	(8月)ブラッケン・ムーア～荒地の亡霊～
(9月)Little Women-若草物語-	(10月)ラヴズ・レイバーズ・ロスト-恋の骨折り損-
(11月)ビッグ・フィッシュ	(12月)ロカビリー☆ジャック*
(1月)シャボン玉とんだ宇宙(ソラ)までとんだ	(2月) VOICARION
その他の劇場	
(3月)ロミオ&ジュリエット (東京国際フォーラム ホールC)*	(3月)プリシラ(日生劇場)*
(3月)ぼくは明日、昨日のきみとデートする (オルタナティブシアター)	(4月)笑う男 The Eternal Love -永遠の愛- (日生劇場)*
(7-8月)王様と私 (東急シアターオーブ)*	(11-12月)天使にラブ・ソングを～シスター・アクト～(東急シアターオーブ)
(1月)フランケンシュタイン(日生劇場)*	(2月)天保十二年のシェイクスピア (日生劇場)

(注)作品名の「*」は共同製作公演となります。

不動産事業

不動産賃貸事業では、3月に東宝(株)の「天神東宝ビル」が竣工し、業績への寄与を見込んでおります。また、東宝(株)の不動産経営部門では、長期的視野に立った設備改修や再開発の企画立案を通し、全国に所有する不動産の有効活用に努めつつ、テナントに対するきめ細かな対応と意思の疎通に心掛け、業績の向上を目指します。東宝(株)の東宝スタジオでは、当社配給作品を中心に映画・TVドラマ・CM等を積極的な営業活動で誘致して、今後も製作現場の期待に応えてまいります。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は28,700百万円(前年度比2.0%減)を見込んでおります。

道路事業では、スバル興業(株)と社長の連結子会社が、原価管理の徹底を基本とし、積極的な営業活動を行い、受注の拡大を図ってまいります。道路事業の営業収入は、25,400百万円(前年度比0.9%増)を見込んでおります。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理(株)及び東宝ファシリティーズ(株)が価格競争が続く事業環境下において、コスト削減とともに新規受注の獲得に取り組んでまいります。その結果、不動産保守・管理事業の営業収入10,900百万円(前年度比1.4%減)を見込んでおります。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入は65,000百万円（前年度比0.8%減）を見込んでおります。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共栄企業㈱の「東宝調布スポーツパーク」、TOHOリテール㈱の飲食店舗・劇場売店等流通・小売サービス事業等において、積極的に営業施策等を展開してまいります。

その結果、その他事業の営業収入は3,800百万円（前年度比16.2%減）を見込んでおります。

なお、次連結会計年度における設備投資は通常の改修工事（減価償却費（予算9,500百万円）の範囲内での改修工事）と「天神東宝ビル」及び「TOHOシネマズ 熊本（仮称）」のオープンを予定しており、予算12,500百万円の範囲内で行うことを見込んでおります。

以上の結果、次連結会計年度の営業収入は2418億円（前年度比1.8%減）、営業利益は430億円（前年度比4.4%減）、経常利益は450億円（前年度比3.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は303億円（前年度比0.3%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,290	16,311
受取手形及び売掛金	18,457	21,682
リース投資資産	20,851	19,944
有価証券	29,215	44,138
たな卸資産	7,148	10,272
繰延税金資産	1,273	1,412
現先短期貸付金	44,999	60,999
その他	10,962	7,488
貸倒引当金	△55	△66
流動資産合計	148,143	182,183
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	83,861	83,156
機械装置及び運搬具（純額）	6,013	5,737
工具、器具及び備品（純額）	2,442	2,402
土地	56,433	57,457
リース資産（純額）	14	9
建設仮勘定	1,640	2,236
有形固定資産合計	150,406	150,999
無形固定資産		
借地権	1,060	947
のれん	5,596	4,883
リース資産	-	10
その他	1,412	1,786
無形固定資産合計	8,069	7,628
投資その他の資産		
投資有価証券	120,569	101,918
長期貸付金	138	93
破産更生債権等	11	16
繰延税金資産	1,560	1,618
退職給付に係る資産	121	31
差入保証金	13,833	13,528
その他	3,011	2,900
貸倒引当金	△79	△297
投資その他の資産合計	139,165	119,810
固定資産合計	297,641	278,439
資産合計	445,785	460,622

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,182	19,371
短期借入金	237	212
1年内返済予定の長期借入金	50	10
リース債務	7	6
未払金	3,289	3,463
未払費用	4,055	5,107
未払法人税等	7,687	6,545
賞与引当金	910	924
役員賞与引当金	14	28
PCB処理引当金	-	33
資産除去債務	18	-
その他	8,946	9,221
流動負債合計	45,399	44,925
固定負債		
長期借入金	25	65
リース債務	5	13
繰延税金負債	16,465	14,959
退職給付に係る負債	2,883	3,510
役員退職慰労引当金	133	140
PCB処理引当金	397	356
資産除去債務	6,478	6,731
長期預り保証金	23,565	23,615
その他	497	400
固定負債合計	50,452	49,792
負債合計	95,852	94,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,355	10,355
資本剰余金	14,473	14,691
利益剰余金	308,143	329,341
自己株式	△22,412	△23,232
株主資本合計	310,560	331,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,157	23,876
土地再評価差額金	800	800
為替換算調整勘定	89	56
退職給付に係る調整累計額	△513	△1,087
その他の包括利益累計額合計	28,533	23,646
非支配株主持分	10,838	11,100
純資産合計	349,932	365,903
負債純資産合計	445,785	460,622

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業収入	242,668	246,274
営業原価	135,828	141,786
売上総利益	106,840	104,487
販売費及び一般管理費		
人件費	19,021	19,804
広告宣伝費	10,678	8,310
賞与引当金繰入額	706	701
退職給付費用	565	752
役員退職慰労引当金繰入額	24	26
減価償却費	4,179	4,102
借地借家料	8,241	9,063
その他	15,836	16,743
販売費及び一般管理費合計	59,253	59,505
営業利益	47,586	44,982
営業外収益		
受取利息	17	26
受取配当金	1,407	1,533
為替差益	-	128
その他	138	187
営業外収益合計	1,563	1,876
営業外費用		
支払利息	55	57
持分法による投資損失	272	22
為替差損	131	-
貸倒引当金繰入額	-	199
その他	45	11
営業外費用合計	505	291
経常利益	48,645	46,568
特別利益		
固定資産売却益	459	251
固定資産受贈益	181	-
投資有価証券売却益	180	47
事業譲渡益	650	-
特別利益合計	1,471	299
特別損失		
減損損失	164	66
投資有価証券評価損	114	371
固定資産解体費用	-	256
立退補償金	-	564
特別損失合計	278	1,258
税金等調整前当期純利益	49,837	45,609
法人税、住民税及び事業税	15,234	14,046
法人税等調整額	△20	425
法人税等合計	15,213	14,471
当期純利益	34,624	31,137
非支配株主に帰属する当期純利益	1,070	939
親会社株主に帰属する当期純利益	33,553	30,197

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純利益	34,624	31,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,485	△4,287
為替換算調整勘定	39	△32
退職給付に係る調整額	98	△573
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△6
その他の包括利益合計	6,625	△4,901
包括利益	41,249	26,236
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	40,171	25,311
非支配株主に係る包括利益	1,077	925

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,355	14,472	282,634	△18,870	288,592
当期変動額					
剰余金の配当			△8,148		△8,148
親会社株主に帰属する当期純利益			33,553		33,553
自己株式の取得				△3,542	△3,542
合併による増加			104		104
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	25,509	△3,542	21,967
当期末残高	10,355	14,473	308,143	△22,412	310,560

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,677	800	49	△612	21,915	9,934	320,442
当期変動額							
剰余金の配当					—		△8,148
親会社株主に帰属する当期純利益					—		33,553
自己株式の取得					—		△3,542
合併による増加					—		104
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—		0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					—		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,479	—	39	98	6,618	904	7,522
当期変動額合計	6,479	—	39	98	6,618	904	29,490
当期末残高	28,157	800	89	△513	28,533	10,838	349,932

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,355	14,473	308,143	△22,412	310,560
当期変動額					
剰余金の配当			△9,009		△9,009
親会社株主に帰属する当期純利益			30,197		30,197
自己株式の取得				△819	△819
合併による増加			9		9
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		217			217
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	217	21,197	△819	20,595
当期末残高	10,355	14,691	329,341	△23,232	331,156

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	28,157	800	89	△513	28,533	10,838	349,932
当期変動額							
剰余金の配当					—		△9,009
親会社株主に帰属する当期純利益					—		30,197
自己株式の取得					—		△819
合併による増加					—		9
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—		217
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,280	—	△32	△573	△4,886	262	△4,624
当期変動額合計	△4,280	—	△32	△573	△4,886	262	15,971
当期末残高	23,876	800	56	△1,087	23,646	11,100	365,903

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	49,837	45,609
減価償却費	9,677	9,526
減損損失	164	66
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△38	228
固定資産撤去損失引当金の増減額 (△は減少)	△47	—
PCB処理引当金の増減額 (△は減少)	△4	△7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△84	70
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△2	△179
受取利息及び受取配当金	△1,424	△1,560
支払利息	55	57
持分法による投資損益 (△は益)	272	22
固定資産売却損益 (△は益)	△455	△256
固定資産除却損	139	107
投資有価証券売却損益 (△は益)	△180	△47
投資有価証券評価損益 (△は益)	114	371
売上債権の増減額 (△は増加)	531	△3,225
たな卸資産の増減額 (△は増加)	788	△3,123
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,670	△811
差入保証金の増減額 (△は増加)	42	292
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,602	△6
預り保証金の増減額 (△は減少)	△71	△55
その他	△931	3,525
小計	58,449	50,604
利息及び配当金の受取額	1,778	2,025
利息の支払額	△56	△56
法人税等の支払額	△16,744	△14,969
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,427	37,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△57,034	△59,915
有価証券の売却による収入	46,600	65,800
有形固定資産の取得による支出	△6,915	△10,594
有形固定資産の売却による収入	293	1,305
投資有価証券の取得による支出	△36,681	△10,181
投資有価証券の売却による収入	346	54
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△813	—
貸付けによる支出	△41	△64
貸付金の回収による収入	75	138
金銭の信託の取得による支出	△4,600	△1,400
金銭の信託の解約による収入	1,300	4,300
定期預金の預入による支出	△19	△12
定期預金の払戻による収入	17	12
その他	403	△791
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,068	△11,349

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7	1
長期借入れによる収入	—	50
長期借入金の返済による支出	—	△50
自己株式の取得による支出	△3,546	△839
配当金の支払額	△8,145	△9,002
非支配株主への配当金の支払額	△160	△232
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△82	△237
リース債務の返済による支出	△9	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,938	△10,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60	91
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△25,639	16,026
現金及び現金同等物の期首残高	87,990	62,470
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	120	—
現金及び現金同等物の期末残高	62,470	78,496

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「映画事業」、「演劇事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「映画事業」は、映画の製作・配給・興行、ビデオ・TV番組・CF等の映像の製作販売を行っております。「演劇事業」は、演劇の製作・興行・販売、芸能プロダクションの経営を行っております。「不動産事業」は、不動産の賃貸・保守管理、道路維持清掃・維持補修工事及び高速道路施設受託運営業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	159,302	15,973	63,258	238,534	4,134	242,668	—	242,668
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,027	85	5,716	7,829	63	7,892	△7,892	—
計	161,330	16,058	68,975	246,363	4,197	250,561	△7,892	242,668
セグメント利益又は損 失(△)	30,583	3,297	17,368	51,249	95	51,345	△3,758	47,586
セグメント資産	65,391	7,500	191,172	264,064	1,443	265,508	180,277	445,785
その他の項目								
減価償却費	3,186	152	6,052	9,391	62	9,453	223	9,677
減損損失	133	—	—	133	31	164	—	164
のれんの償却額	471	—	204	676	—	676	—	676
のれんの未償却残高	2,357	—	3,239	5,596	—	5,596	—	5,596
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	3,969	51	2,940	6,961	174	7,136	95	7,231

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店・娯楽施設及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,758百万円は、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,756百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額180,277百万円は、セグメント間取引消去△17,366百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産197,643百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券、現先短期貸付金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	159,229	17,005	65,506	241,741	4,532	246,274	—	246,274
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,875	108	5,531	7,515	69	7,585	△7,585	—
計	161,105	17,114	71,037	249,257	4,602	253,859	△7,585	246,274
セグメント利益又は損 失(△)	27,899	3,187	17,535	48,623	87	48,710	△3,728	44,982
セグメント資産	69,941	8,570	191,778	270,290	1,533	271,823	188,798	460,622
その他の項目								
減価償却費	3,417	256	5,583	9,256	67	9,324	202	9,526
減損損失	48	—	15	64	2	66	—	66
のれんの償却額	471	—	241	712	—	712	—	712
のれんの未償却残高	1,885	—	2,998	4,883	—	4,883	—	4,883
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	3,086	824	7,927	11,838	179	12,017	103	12,120

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店・娯楽施設及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,728百万円は、セグメント間取引消去△21百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,706百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額188,798百万円は、セグメント間取引消去△17,863百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産206,662百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券、現先短期貸付金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	1,885円29銭	1,974円85銭
1株当たり当期純利益金額	185円95銭	167円92銭

(注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎については、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	33,553	30,197
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	33,553	30,197
普通株式の期中平均株式数(株)	180,443,467	179,831,341

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎については、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
純資産の部の合計金額(百万円)	349,932	365,903
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	10,838	11,100
(うち非支配株主持分(百万円))	10,838	11,100
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	339,094	354,803
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	179,863,357	179,660,789

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他
(1) 役員の異動

役 員 の 異 動

(1) 退任予定取締役	いし 石	つか 塚	やすし 泰	現 取締役 2019年5月23日付で スバル興業株式会社 常務取締役就任予定
-------------	---------	---------	----------	---

以上 2019年5月23日予定

以 上